

萬達寵物事業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 6968)

公司地址：臺北市中山區長安東路一段 23 號 4 樓之 3
電 話：(02)2542-8800

萬達寵物事業股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 62
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 24
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24
	(六) 重要會計項目之說明	25 ~ 47
	(七) 關係人交易	48 ~ 51
	(八) 質押之資產	51
	(九) 重大或有事項及未認列之合約承諾	51 ~ 52

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	52	
(十一)	重大之期後事項	52	
(十二)	其他	52 ~ 60	
(十三)	附註揭露事項	60 ~ 61	
(十四)	部門資訊	61 ~ 62	

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002152 號

萬達寵物事業股份有限公司 公鑒：

前言

萬達寵物事業股份有限公司及子公司(以下簡稱「萬達集團」)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註六(五)所述，列入上開合併財務報表之採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日對前述採用權益法之投資餘額分別為新台幣 4,366 仟元及新台幣 91,084 仟元，分別占合併資產總額之 0.14%及 3.25%；其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對前述採用權益法之投資認列之綜合益(損)分別為新台幣(92)仟元、新台幣(408)仟元、新台幣(134)仟元及新台幣 990 仟元，分別占合併綜合益(損)總額之(0.78)%、(4.64)%、(0.18)%及 1.51%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述採用權益法之投資之同期間財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達萬達集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

葉翠苗

會計師

黃世鈞

葉翠苗

黃世鈞



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960058737 號
金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1050029449 號

中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 7 日

萬達寵物事業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資 產		附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 220,167	7	\$ 209,924	7	\$ 208,644	8
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(一)						
	流動		280,445	9	-	-	-	-
1150	應收票據淨額	六(三)	42	-	-	-	-	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	41,211	1	32,374	1	37,272	1
1180	應收帳款－關係人淨額	六(三)及七						
		(二)	-	-	-	-	5	-
1200	其他應收款		14,634	1	9,599	1	5,636	-
1210	其他應收款－關係人	七(二)	-	-	866	-	623	-
1220	本期所得稅資產		111	-	97	-	97	-
130X	存貨	六(四)	619,005	19	620,491	22	594,615	21
1410	預付款項	六(五)	34,474	1	33,300	1	25,765	1
1470	其他流動資產		2,566	-	1,908	-	3,738	-
11XX	流動資產合計		1,212,655	38	908,559	32	876,395	31
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(二)						
	量之金融資產－非流動		90,000	3	90,000	3	-	-
1550	採用權益法之投資	六(六)	4,366	-	-	-	91,084	3
1600	不動產、廠房及設備	六(七)	353,250	11	362,427	13	345,683	12
1755	使用權資產	六(八)	1,416,870	45	1,415,145	49	1,392,736	50
1780	無形資產	六(九)	22,761	1	28,732	1	29,423	1
1840	遞延所得稅資產		10,133	-	10,560	-	10,128	1
1900	其他非流動資產	六(十)	75,374	2	57,285	2	57,211	2
15XX	非流動資產合計		1,972,754	62	1,964,149	68	1,926,265	69
1XXX	資產總計		\$ 3,185,409	100	\$ 2,872,708	100	\$ 2,802,660	100

(續次頁)

萬達寵物事業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2130	合約負債－流動	六(十九)	\$	18,950	1	\$	15,727	1
2170	應付帳款			201,525	6		219,978	8
2180	應付帳款－關係人	七(二)		10,185	-		10,948	-
2200	其他應付款	六(十一)		152,774	5		155,720	6
2230	本期所得稅負債			10,366	-		2,802	-
2250	負債準備－流動	六(十三)		1,552	-		2,546	-
2280	租賃負債－流動			255,868	8		241,083	8
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)		-	-		3,224	-
2399	其他流動負債－其他			10,677	1		11,334	-
21XX	流動負債合計			661,897	21		663,362	23
非流動負債								
2540	長期借款	六(十二)		-	-		5,423	-
2550	負債準備－非流動	六(十三)		15,821	-		13,906	1
2570	遞延所得稅負債			1,946	-		2,118	-
2580	租賃負債－非流動			1,241,228	39		1,234,073	43
2600	其他非流動負債			663	-		129	-
25XX	非流動負債合計			1,259,658	39		1,255,649	44
2XXX	負債總計			1,921,555	60		1,919,011	67
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十六)						
3110	普通股股本			494,473	16		436,300	15
資本公積		六(十七)						
3200	資本公積			583,212	18		353,861	12
保留盈餘		六(十八)						
3310	法定盈餘公積			22,970	1		12,887	1
3350	未分配盈餘			162,718	5		150,244	5
其他權益								
3400	其他權益			-	-		-	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,263,373	40		953,292	33
36XX	非控制權益			481	-		405	-
3XXX	權益總計			1,263,854	40		953,697	33
重大或有負債及未認列之合約承諾								
重大之期後事項								
3X2X	負債及權益總計	十一	\$	3,185,409	100	\$	2,872,708	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳樂維



經理人：李俊廣



會計主管：陳威志



萬達寵物事業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十九)及七(二)	\$ 785,446	100	\$ 718,750	100	\$ 2,357,723	100	\$ 2,114,009	100
5000 營業成本	六(四)(二十四)及七(二)	(462,962)	(59)	(425,882)	(59)	(1,380,334)	(59)	(1,243,213)	(59)
5950 營業毛利淨額		<u>322,484</u>	<u>41</u>	<u>292,868</u>	<u>41</u>	<u>977,389</u>	<u>41</u>	<u>870,796</u>	<u>41</u>
營業費用	六(二十四)								
6100 推銷費用		(256,567)	(33)	(231,554)	(32)	(728,600)	(31)	(649,492)	(31)
6200 管理費用		(48,179)	(6)	(47,644)	(7)	(148,927)	(6)	(146,516)	(7)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(21)	-	101	-	(101)	-	162	-
6000 營業費用合計		(304,767)	(39)	(279,097)	(39)	(877,628)	(37)	(795,846)	(38)
6900 營業利益		<u>17,717</u>	<u>2</u>	<u>13,771</u>	<u>2</u>	<u>99,761</u>	<u>4</u>	<u>74,950</u>	<u>3</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十)	865	-	60	-	1,850	-	728	-
7010 其他收入	六(二十一)	4,797	1	3,849	-	9,308	-	13,852	1
7020 其他利益及損失	六(二十二)	1,429	-	456	-	(46)	-	3,307	-
7050 財務成本	六(二十三)	(8,783)	(1)	(9,246)	(1)	(26,194)	(1)	(27,211)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(六)	(92)	-	(408)	-	(134)	-	990	-
7000 營業外收入及支出合計		(1,784)	-	(5,289)	(1)	(15,216)	(1)	(8,334)	-
7900 稅前淨利		<u>15,933</u>	<u>2</u>	<u>8,482</u>	<u>1</u>	<u>84,545</u>	<u>3</u>	<u>66,616</u>	<u>3</u>
7950 所得稅(費用)利益	六(二十六)	(4,119)	-	371	-	(9,556)	-	(939)	-
8200 本期淨利		<u>\$ 11,814</u>	<u>2</u>	<u>\$ 8,853</u>	<u>1</u>	<u>\$ 74,989</u>	<u>3</u>	<u>\$ 65,677</u>	<u>3</u>
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ -	-	(\$ 58)	-	\$ -	-	\$ 69	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		-	-	(58)	-	-	-	69	-
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>\$ -</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 58)</u>	<u>-</u>	<u>\$ -</u>	<u>-</u>	<u>\$ 69</u>	<u>-</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 11,814</u>	<u>2</u>	<u>\$ 8,795</u>	<u>1</u>	<u>\$ 74,989</u>	<u>3</u>	<u>\$ 65,746</u>	<u>3</u>
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 11,795	2	\$ 8,840	1	\$ 74,913	3	\$ 65,708	3
8620 非控制權益		19	-	13	-	76	-	(31)	-
本期淨利(損)		<u>\$ 11,814</u>	<u>2</u>	<u>\$ 8,853</u>	<u>1</u>	<u>\$ 74,989</u>	<u>3</u>	<u>\$ 65,677</u>	<u>3</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 11,795	2	\$ 8,782	1	\$ 74,913	3	\$ 65,777	3
8720 非控制權益		19	-	13	-	76	-	(31)	-
本期綜合(損)益		<u>\$ 11,814</u>	<u>2</u>	<u>\$ 8,795</u>	<u>1</u>	<u>\$ 74,989</u>	<u>3</u>	<u>\$ 65,746</u>	<u>3</u>
基本每股盈餘	六(二十七)								
9750 本期淨利		<u>\$ 0.25</u>		<u>\$ 0.21</u>		<u>\$ 1.64</u>		<u>\$ 1.59</u>	
稀釋每股盈餘	六(二十七)								
9850 本期淨利		<u>\$ 0.25</u>		<u>\$ 0.21</u>		<u>\$ 1.64</u>		<u>\$ 1.59</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳樂維

經理人：李俊廣

會計主管：陳威志

萬達寵物事業股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

歸屬於母公
資本公積金
業主之權
益

附註	普通股本	發行溢價	庫藏股票交易	採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數	員工認股權	法定盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	總計	非控制權益	合計
	\$ 399,000	\$ 109,395	\$ -	\$ 5,603	\$ -	\$ 4,580	\$ 97,624	\$ 499	\$ 616,701	\$ 427	\$ 617,128
	-	-	-	-	-	-	65,708	-	65,708	(31)	65,677
	-	-	-	-	-	-	-	69	69	-	69
	-	-	-	-	-	-	65,708	69	65,777	(31)	65,746
六(十八)											
	-	-	-	-	-	8,307	(8,307)	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	(39,900)	-	(39,900)	-	(39,900)
六(十五)	-	-	-	-	1,121	-	-	-	1,121	-	1,121
六(十六)	37,300	241,479	-	-	(1,121)	-	-	-	277,658	-	277,658
	-	-	2,351	-	-	-	-	-	2,351	-	2,351
	\$ 436,300	\$ 350,874	\$ 2,351	\$ 5,603	\$ -	\$ 12,887	\$ 115,125	\$ 568	\$ 923,708	\$ 396	\$ 924,104
	\$ 436,300	\$ 350,874	\$ 2,987	\$ -	\$ -	\$ 12,887	\$ 150,244	\$ -	\$ 953,292	\$ 405	\$ 953,697
	-	-	-	-	-	-	74,913	-	74,913	76	74,989
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	74,913	-	74,913	76	74,989
六(十八)											
	-	-	-	-	-	10,083	(10,083)	-	-	-	-
	8,726	-	-	-	-	-	(8,726)	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	(43,630)	-	(43,630)	-	(43,630)
六(十五)	-	-	-	-	477	-	-	-	477	-	477
六(十六)	49,447	225,480	-	-	-	-	-	-	274,927	-	274,927
	-	-	3,394	-	-	-	-	-	3,394	-	3,394
	\$ 494,473	\$ 576,354	\$ 6,381	\$ -	\$ 477	\$ 22,970	\$ 162,718	\$ -	\$ 1,263,373	\$ 481	\$ 1,263,854

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳樂維



經理人：李俊廣



會計主管：陳威志



萬達寵物事業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 84,545	\$ 66,616
調整項目		
收益費損項目		
不動產、廠房及設備及使用權資產折舊費用	六(二十四) 256,300	224,461
無形資產攤銷費用	六(二十四) 6,806	6,243
預期信用減損損失(利益)	十二(二) 101	(162)
採用權益法認列之關聯企業損(益)之份額	六(六) 134	(990)
利息費用	六(二十三) 26,194	27,211
利息收入	六(二十) (1,850)	(728)
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十二) 2,146	190
租賃修改利益	六(二十二) (164)	(2,246)
使用權資產轉租利益	六(二十二) (2,446)	-
預付設備款轉列費用	-	200
不動產、廠房及設備轉列費用	4	-
員工認股權酬勞成本	六(十五) 477	1,121
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據淨額	(42)	-
應收帳款淨額	(8,938)	1,451
應收帳款－關係人淨額	-	(5)
其他應收款	3,553	(2,800)
其他應收款－關係人	866	(623)
存貨	1,486	(105,057)
預付款項	(1,174)	(1,008)
其他流動資產	1,910	(1,956)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債－流動	3,223	2,933
應付帳款	(18,453)	31,856
應付帳款－關係人	(763)	8,403
其他應付款	2,972	5,408
負債準備－流動	7	9
其他流動負債－其他	(657)	3,661
負債準備－非流動	(349)	(19)
營運產生之現金流入	355,888	264,169
收取之利息	1,850	728
收取之股利	-	2,969
支付之利息	(26,194)	(27,211)
支付之所得稅	(1,751)	(166)
營業活動之淨現金流入	329,793	240,489

(續次頁)

萬達寵物事業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

	附註	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量			
取得按攤銷後成本衡量之金融資產		(\$ 280,445)	\$ -
購置不動產、廠房及設備	六(二十八)	(64,877)	(73,815)
購置無形資產		(835)	(4,583)
存出保證金增加		(3,369)	(4,977)
取得採用權益法之投資	六(六)	(4,500)	-
應收融資租賃款減少		838	-
預付設備款增加		(4,574)	(619)
投資活動之淨現金流出		(357,762)	(83,994)
籌資活動之現金流量			
短期借款減少	六(二十九)	-	(100,000)
舉借長期借款	六(二十九)	-	26,000
償還長期借款	六(二十九)	(8,647)	(60,985)
存入保證金增加(減少)		534	104
租賃負債本金償還	六(二十九)	(188,366)	(163,186)
發放現金股利	六(二十九)	(43,630)	(39,900)
現金增資	六(十六)	274,927	277,658
離職返還金		3,394	2,351
籌資活動之淨現金流入(流出)		38,212	(57,958)
匯率影響數		-	69
本期現金及約當現金增加數		10,243	98,606
期初現金及約當現金餘額		209,924	110,038
期末現金及約當現金餘額		\$ 220,167	\$ 208,644

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳樂維



經理人：李俊廣



會計主管：陳威志



萬達寵物事業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年第三季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)萬達寵物事業股份有限公司(以下簡稱本公司)設立於民國 100 年 6 月 20 日。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為寵物食品及用品之批發及零售與寵物美容服務等。

(二)本公司於民國 113 年 5 月經財團法人中華民國櫃檯買賣中心審查通過，並於民國 113 年 8 月 14 日正式上櫃掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 7 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則會計準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響，相關影響待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
萬達寵物事業股份有限公司	Panorama Investment Holdings Limited (Panorama)	投資控股公司	-	100%	100%	註2
萬達寵物事業股份有限公司	四季全球貿易股份有限公司 (四季全球)	寵物食品及用品批發	100%	100%	100%	-
萬達寵物事業股份有限公司	八方國際寵物有限公司 (八方國際)	寵物食品批發	60%	60%	60%	-
萬達寵物事業股份有限公司	萬寵投資股份有限公司 (萬寵投資)	投資控股公司	100%	-	-	註3
Panorama Investment Holdings Limited	Seasons Global Trading Co., Limited (Seasons)	寵物食品及用品批發	-	-	-	註4

註 1：上述列入民國 114 年及 113 年 9 月 30 日合併財務報告之子公司-四季全球、八方國際、萬寵投資及 Panorama 係經本公司會計師核閱。民國 113 年 12 月 31 日合併財務報告之各子公司係經本公司會計師查核。

註 2：本公司持有 100% 子公司 Panorama Investment Holdings Limited 業已於民國 113 年 12 月 1 日退回剩餘資本金\$2,351、認列處分投資利益\$602，並於民國 114 年 1 月 7 日註銷完成。

註 3：本公司持有 100%子公司萬寵投資股份有限公司，業已於民國 114 年 9 月 30 日辦理設立登記完竣。

註 4：Seasons Global Trading Co., Limited 業經董事會決議辦理解散清算，並於民國 113 年 6 月 7 日註銷完成。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本公司之功能性貨幣為「新台幣」，子公司之功能性貨幣為「新台幣」及「美金」。本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此

等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有兌換損益於合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有公司合併及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

(1)表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

(2)表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

(3)所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1)預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於報導期間後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)於報導期間後十二個月內到期清償者。

(4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。

(七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量，屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按十二個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用

風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 出租人之租賃交易－應收租賃款／營業租賃

1. 依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由承租人承擔時，分類為融資租賃。
 - (1) 於租賃開始時，按租賃投資淨額(包含原始直接成本)認列為「應收租賃款」，應收租賃款總額與現值間之差額認列為「融資租賃之未賺得融資收益」。
 - (2) 後續採有系統及合理之基礎將融資收益分攤於租賃期間，以反映出租人持有租賃投資淨額之固定報酬率。
 - (3) 與期間相關之租賃給付(不包括服務成本)沖減租賃投資總額，以減少本金及未賺得融資收益。
2. 營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十四) 採用權益法之投資－關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。

3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本公司可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
6. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
7. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。
8. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之關聯企業，進行減損測試，係將投資之整體帳面金額(含商譽)作為單一資產，比較其可回收金額(使用價值或公允價值減處分成本孰高者)與帳面金額，所認列之減損損失將包含於投資之帳面金額。減損損失之迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內認列。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起

依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

租賃改良	2年至16年
辦公設備	2年至16年
其他	6年

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。

2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付為固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

(1)租賃負債之原始衡量金額；

(2)於開始日或之前支付之任何租賃給付

(3)為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 除對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中外，其他所有之租賃修改，將租賃負債再衡量金額相應調整使用權資產。

(十七) 無形資產

無形資產以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限攤銷。各項資產之耐用年限如下：

電腦軟體及平台系統	1年至10年
商標權及著作權	10年
營業權	3年至10年

(十八) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二) 負債準備

負債準備(係為除役負債及提供美容服務之賠償準備)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付

之範圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十四) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十六)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十七)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十八)收入認列

1. 銷貨收入

- (1) 本集團銷售寵物食品及用品等相關產品，銷貨收入於商品銷售予客戶時認列。意即當商品被交付予客戶時、客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當客戶依據銷售合約接受產品或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生，且陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶。
- (2) 本集團之銷售政策給予客戶於購買後一定時間內退貨之權利，因此本集團對預期將被退回之產品分別認列退款負債（表列其他流動負債）及收回產品之權利（表列其他流動資產）。銷貨退回之估計，係於銷售時點依據歷史經驗採期望值法估計該等退貨。歷年來退回產品之數量穩定，故評估所認列之累計收入高度很有可能不會發生重大迴轉。後續於每一資產負債表日重新評估假設之有效性，並更新估計退貨金額。
- (3) 本集團對零售客戶經營客戶忠誠計畫，於交易時給與客戶獎勵積分，客戶於兌換獎勵積分時有權以折扣價格或免費兌換方式取得額外產品。獎勵積分提供客戶尚未發生原始交易則無法取得之重要權利，因此提供客戶之獎勵積分係一單獨履約義務。
- (4) 應收帳款於商品出貨時認列，因自該時點起本公司對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 勞務收入

本公司提供寵物美容之相關服務。勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。固定價格合約之收入係以資產負債表日止已履行之勞務占全部應履行勞務之比例認列。

(二十九)政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(三十)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

本集團會計政策採用之重要判斷，經評估尚無重大之不確定性。

(二)重要會計估計值及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於消費市場快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 26,306	\$ 6,113	\$ 6,305
支票存款及活期存款	193,861	203,811	142,339
定期存款	-	-	60,000
	<u>\$ 220,167</u>	<u>\$ 209,924</u>	<u>\$ 208,644</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押擔保之情形。
3. 本集團已將三個月以上至一年內到期之定期存款轉列按攤銷後成本衡量之金融資產-流動，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之金額為\$280,445、\$0 及\$0。

(二)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
非流動項目：			
權益工具			
非上市櫃公司股票	<u>\$ 90,000</u>	<u>\$ 90,000</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團選擇將屬策略性之投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合(損)益之金額皆為\$0。
3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊，請詳附註十二(三)之說明。

(三) 應收票據及帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	\$ 42	\$ -	\$ -
應收帳款	\$ 41,377	\$ 32,439	\$ 37,349
應收帳款-關係人	-	-	5
減：備抵損失	(166)	(65)	(77)
	<u>\$ 41,211</u>	<u>\$ 32,374</u>	<u>\$ 37,277</u>

1. 本集團應收票據及帳款之帳齡分析及相關信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。
2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$38,800。
3. 本集團對上述應收票據及帳款並未持有任何的擔保品。

(四) 存貨

	114年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 222	\$ -	\$ 222
商品存貨	593,911	(26,354)	567,557
在途存貨	51,226	-	51,226
	<u>\$ 645,359</u>	<u>(\$ 26,354)</u>	<u>\$ 619,005</u>
	113年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 183	\$ -	\$ 183
商品存貨	629,716	(29,957)	599,759
在途存貨	20,549	-	20,549
	<u>\$ 650,448</u>	<u>(\$ 29,957)</u>	<u>\$ 620,491</u>
	113年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 228	\$ -	\$ 228
商品存貨	583,819	(27,986)	555,833
在途存貨	38,554	-	38,554
	<u>\$ 622,601</u>	<u>(\$ 27,986)</u>	<u>\$ 594,615</u>

1. 上述所列存貨皆未提供作為質押擔保。

2. 本集團當期認列為費損之營業成本：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
已出售存貨成本	\$ 427,412	\$ 389,820
勞務成本	32,548	31,989
報廢損失	935	2,079
存貨(回升利益)跌價損失	2,067	1,994
	<u>\$ 462,962</u>	<u>\$ 425,882</u>
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,286,423	\$ 1,144,188
勞務成本	94,617	90,992
報廢損失	2,896	4,566
存貨(回升利益)跌價損失	(3,602)	3,467
	<u>\$ 1,380,334</u>	<u>\$ 1,243,213</u>

本集團因出售已提列跌價損失之存貨，致備抵跌價損失減少，而產生回升利益。

(五) 預付款項

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
預付貨款	\$ 13,589	\$ 15,381	\$ 5,908
其他預付款	20,885	17,919	19,857
	<u>\$ 34,474</u>	<u>\$ 33,300</u>	<u>\$ 25,765</u>

(六) 採用權益法之投資

1. 投資明細如下：

關係企業	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
	金額	持股比例	金額	持股比例	金額	持股比例
斑尼菲國際股份有限公司(註1)	\$ -	-	\$ -	-	\$91,084	24%
騰達寵物股份有限公司(註2)	4,366	30%	-	-	-	-
	<u>\$ 4,366</u>		<u>\$ -</u>		<u>\$91,084</u>	

註 1：本公司於民國 113 年 11 月未參與斑尼菲國際股份有限公司現金增資發行新股、辭任該公司法人董事及出售部分股權，出售價款為 \$6,000，認列處分投資利益 \$656，致持股比例由 24% 降至 18.75%。經評估本公司對斑尼菲不具重大影響力，因此將表列「採用權益法

之投資」之金額按公允價值重衡量，轉列「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動」，並認列重衡量利益\$9,843。

註 2：本公司以\$4,500 與合作夥伴合資設立騰達寵物股份有限公司，並取得 30%之股權，已於民國 114 年 5 月 5 日設立完竣。

2. 本集團對上述採權益法評價之投資所認列之投資(損)益明細如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
斑尼菲國際股份有限公司	\$ -	(\$ 408)
騰達寵物股份有限公司	(92)	-
	<u>(\$ 92)</u>	<u>(\$ 408)</u>
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
斑尼菲國際股份有限公司	\$ -	\$ 990
騰達寵物股份有限公司	(134)	-
	<u>(\$ 134)</u>	<u>\$ 990</u>

3. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團無重大之關聯企業，本集團個別不重大關聯企業之帳面金額合計分別為\$4,366、\$0 及\$91,084。

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
繼續營業單位本期淨利	(\$ 92)	(\$ 408)
其他綜合(損)益(稅後淨額)	-	-
本期綜合益(損)總額	<u>(\$ 92)</u>	<u>(\$ 408)</u>
自關聯企業收取之股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,969</u>
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
繼續營業單位本期淨利	(\$ 134)	\$ 990
其他綜合(損)益(稅後淨額)	-	-
本期綜合(損)益總額	<u>(\$ 134)</u>	<u>\$ 990</u>
自關聯企業收取之股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,969</u>

4. 本集團之關聯企業無公開市場報價，故無公允價值資訊。

(七) 不動產、廠房及設備

114年									
	<u>租賃改良</u>			<u>辦公設備</u>			<u>其他</u>	<u>未完工程 及待驗設備</u>	<u>合計</u>
	<u>供自用</u>	<u>供租賃</u>	<u>小計</u>	<u>供自用</u>	<u>供租賃</u>	<u>小計</u>	<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	
<u>1月1日</u>									
成本	\$ 544,516	\$ 8,787	\$ 553,303	\$ 121,133	\$ 11,166	\$ 132,299	\$ 1,186	\$ 393	\$ 687,181
累計折舊	(244,009)	(2,730)	(246,739)	(71,551)	(5,414)	(76,965)	(1,050)	-	(324,754)
	<u>\$ 300,507</u>	<u>\$ 6,057</u>	<u>\$ 306,564</u>	<u>\$ 49,582</u>	<u>\$ 5,752</u>	<u>\$ 55,334</u>	<u>\$ 136</u>	<u>\$ 393</u>	<u>\$ 362,427</u>
1月1日	\$ 300,507	\$ 6,057	\$ 306,564	\$ 49,582	\$ 5,752	\$ 55,334	\$ 136	\$ 393	\$ 362,427
增添	41,458	-	41,458	15,487	-	15,487	-	2,014	58,959
處分	(5,991)	-	(5,991)	(4,743)	-	(4,743)	-	-	(10,734)
本期移轉	5,951	(5,771)	180	5,417	(5,208)	209	-	(393)	(4)
折舊費用	(40,810)	(286)	(41,096)	(15,737)	(544)	(16,281)	(21)	-	(57,398)
9月30日	<u>\$ 301,115</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 301,115</u>	<u>\$ 50,006</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,006</u>	<u>\$ 115</u>	<u>\$ 2,014</u>	<u>\$ 353,250</u>
<u>9月30日</u>									
成本	\$ 584,963	\$ -	\$ 584,963	\$ 135,387	\$ -	\$ 135,387	\$ 942	\$ 2,014	\$ 723,306
累計折舊	(283,848)	-	(283,848)	(85,381)	-	(85,381)	(827)	-	(370,056)
	<u>\$ 301,115</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 301,115</u>	<u>\$ 50,006</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,006</u>	<u>\$ 115</u>	<u>\$ 2,014</u>	<u>\$ 353,250</u>

113年

	租賃改良			辦公設備			其他	未完工程 及待驗設備	合計
	供自用	供租賃	小計	供自用	供租賃	小計	供自用	供自用	
<u>1月1日</u>									
成本	\$ 447,568	\$ 8,705	\$ 456,273	\$ 105,143	\$ 10,868	\$ 116,011	\$ 1,167	\$ 7,076	\$ 580,527
累計折舊	(203,443)	(1,589)	(205,032)	(53,457)	(3,228)	(56,685)	(1,093)	-	(262,810)
	<u>\$ 244,125</u>	<u>\$ 7,116</u>	<u>\$ 251,241</u>	<u>\$ 51,686</u>	<u>\$ 7,640</u>	<u>\$ 59,326</u>	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 7,076</u>	<u>\$ 317,717</u>
1月1日	\$ 244,125	\$ 7,116	\$ 251,241	\$ 51,686	\$ 7,640	\$ 59,326	\$ 74	\$ 7,076	\$ 317,717
增添	52,869	81	52,950	12,695	113	12,808	81	10,035	75,874
處分	(22)	-	(22)	(168)	-	(168)	-	-	(190)
本期移轉	6,964	-	6,964	(54)	167	113	-	(7,077)	-
折舊費用	(30,948)	(854)	(31,802)	(14,281)	(1,623)	(15,904)	(12)	-	(47,718)
9月30日	<u>\$ 272,988</u>	<u>\$ 6,343</u>	<u>\$ 279,331</u>	<u>\$ 49,878</u>	<u>\$ 6,297</u>	<u>\$ 56,175</u>	<u>\$ 143</u>	<u>\$ 10,034</u>	<u>\$ 345,683</u>
<u>9月30日</u>									
成本	\$ 505,820	\$ 8,787	\$ 514,607	\$ 117,063	\$ 11,166	\$ 128,229	\$ 1,186	\$ 10,034	\$ 654,056
累計折舊	(232,832)	(2,444)	(235,276)	(67,185)	(4,869)	(72,054)	(1,043)	-	(308,373)
	<u>\$ 272,988</u>	<u>\$ 6,343</u>	<u>\$ 279,331</u>	<u>\$ 49,878</u>	<u>\$ 6,297</u>	<u>\$ 56,175</u>	<u>\$ 143</u>	<u>\$ 10,034</u>	<u>\$ 345,683</u>

本集團上述之不動產、廠房及設備均未提供做為擔保，且均無利息資本化情形。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括房屋及建築及運輸設備等，租賃合約之期間通常介於 3 到 16 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	114年		
	房屋及建築	運輸設備	合計
1月1日	\$ 1,413,535	\$ 1,610	\$ 1,415,145
本期增加	212,749	288	213,037
折舊費用	(198,360)	(542)	(198,902)
租約修改及提前解約	(1,304)	-	(1,304)
轉租	(11,106)	-	(11,106)
9月30日	<u>\$ 1,415,514</u>	<u>\$ 1,356</u>	<u>\$ 1,416,870</u>

	113年		
	房屋及建築	運輸設備	合計
1月1日	\$ 1,220,354	\$ 1,746	\$ 1,222,100
本期增加	402,929	976	403,905
折舊費用	(175,834)	(909)	(176,743)
租約修改及提前解約	(56,526)	-	(56,526)
9月30日	<u>\$ 1,390,923</u>	<u>\$ 1,813</u>	<u>\$ 1,392,736</u>

3. 與租賃合約有關之(益)損項目資訊如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
<u>影響當期(益)損之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 8,771	\$ 8,653
屬短期租賃合約之費用	724	474
變動租賃給付之費用	4,510	5,420
來自轉租使用權資產之收益	(40)	(830)
租賃修改(益)損	-	(519)
使用權資產轉租利益	(1,949)	-
	<u>\$ 12,016</u>	<u>\$ 13,198</u>

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
<u>影響當期(益)損之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 25,995	\$ 24,876
屬短期租賃合約之費用	1,635	1,062
變動租賃給付之費用	13,498	14,294
來自轉租使用權資產之收益	(119)	(2,506)
租賃修改損(益)	(164)	(2,246)
使用權資產轉租利益	(2,446)	-
	<u>\$ 38,399</u>	<u>\$ 35,480</u>

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日除上述附註六(八)3. 所述之租賃相關費用之現金流出外，另因租賃負債本金償還產生之現金流出金額，請詳附註六(二十九)之說明。

5. 變動租賃給付對租賃負債之影響

租賃合約中採變動租賃給付條款的標的係與棧板板數使用量及量販店或百貨專櫃產生的銷售金額連結者。對於物流倉儲類型之租賃標的，租金按約定費率計算；對於量販店或百貨專櫃之租賃標的，約 8%~12%是以變動計價之付款條件為基礎，且主要係與銷售金額有關。變動付款條款的使用有多種原因，與棧板板數使用量及銷售金額有關之變動租賃給付在發生觸發這些與付款條件有關之期間認列為費用。

6. 本集團尚未開始但已承諾之租賃係承租門市之營業場所，其未折現之租賃負債金額於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日分別為\$94,964、\$60,201 及\$93,940。

(九) 無形資產

114年				
	電腦軟體及 平台系統	商標權及 著作權	營業權	合計
1月1日				
成本	\$ 47,976	\$ 2,857	\$ 9,071	\$ 59,904
累計攤銷	(21,640)	(1,596)	(7,936)	(31,172)
	<u>\$ 26,336</u>	<u>\$ 1,261</u>	<u>\$ 1,135</u>	<u>\$ 28,732</u>
1月1日	\$ 26,336	\$ 1,261	\$ 1,135	\$ 28,732
增添	835	-	-	835
攤銷費用	(6,399)	(214)	(193)	(6,806)
9月30日	<u>\$ 20,772</u>	<u>\$ 1,047</u>	<u>\$ 942</u>	<u>\$ 22,761</u>
9月30日				
成本	\$ 48,811	\$ 2,857	\$ 9,071	\$ 60,739
累計攤銷	(28,039)	(1,810)	(8,129)	(37,978)
	<u>\$ 20,772</u>	<u>\$ 1,047</u>	<u>\$ 942</u>	<u>\$ 22,761</u>
113年				
	電腦軟體及 平台系統	商標權及 著作權	營業權	合計
1月1日				
成本	\$ 43,989	\$ 2,857	\$ 9,071	\$ 55,917
累計攤銷	(16,151)	(1,310)	(7,373)	(24,834)
	<u>\$ 27,838</u>	<u>\$ 1,547</u>	<u>\$ 1,698</u>	<u>\$ 31,083</u>
1月1日	\$ 27,838	\$ 1,547	\$ 1,698	\$ 31,083
增添	4,583	-	-	4,583
攤銷費用	(5,530)	(215)	(498)	(6,243)
9月30日	<u>\$ 26,891</u>	<u>\$ 1,332</u>	<u>\$ 1,200</u>	<u>\$ 29,423</u>
9月30日				
成本	\$ 46,423	\$ 2,857	\$ 9,071	\$ 58,351
累計攤銷	(19,532)	(1,525)	(7,871)	(28,928)
	<u>\$ 26,891</u>	<u>\$ 1,332</u>	<u>\$ 1,200</u>	<u>\$ 29,423</u>

1. 無形資產攤銷費用於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於推銷費用分別為\$2,197、\$1,915、\$6,724 及 \$6,029，管理費用分別為\$26、\$66、\$82 及 \$214。

2. 本集團未有將無形資產提供質押擔保之情形。

(十) 其他非流動資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
存出保證金	\$ 60,270	\$ 56,901	\$ 56,466
其他	15,104	384	745
	<u>\$ 75,374</u>	<u>\$ 57,285</u>	<u>\$ 57,211</u>

(十一) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 81,941	\$ 84,833	\$ 85,192
應付保險費	9,743	8,962	8,912
應付設備款	2,857	8,775	10,315
應付物流倉儲費	3,012	3,197	4,415
應付股利	-	-	88
其他	55,221	49,953	45,034
	<u>\$ 152,774</u>	<u>\$ 155,720</u>	<u>\$ 153,956</u>

(十二) 長期借款

民國 114 年 9 月 30 日：無。

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年12月31日
長期銀行借款				
玉山銀行信用借款	自民國113年7月26日至116年7月26日，並於113年8月26日開始按期付息還本，每個月為一期，分36期本息平均攤還，一次動撥。	2.00%	無	\$ 8,647
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(3,224)
				<u>\$ 5,423</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年9月30日
長期銀行借款				
玉山銀行信用貸款	自民國113年7月26日至116年9月26日，並於113年8月26日開始按期付息還本，每個月為一期，分36期本息平均攤還，一次動撥。	2.00%	無	\$ 9,460
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(3,218)
				<u>\$ 6,242</u>

1. 本集團於民國 113 年 8 月提前償還長期借款計\$40,889。
2. 本集團於民國 114 年 7 月提前償還長期借款計\$7,008。
3. 本集團認列於損益之利息費用，請詳附註六(二十三)之說明。

(十三) 負債準備

	114年		
	賠償負債	除役負債	合計
1月1日	\$ 26	\$ 16,426	\$ 16,452
本期新增之負債準備	494	1,263	1,757
本期使用之負債準備	(487)	(349)	(836)
9月30日	<u>\$ 33</u>	<u>\$ 17,340</u>	<u>\$ 17,373</u>

	113年		
	賠償負債	除役負債	合計
1月1日	\$ 15	\$ 6,277	\$ 6,292
本期新增之負債準備	9	9,289	9,298
本期使用之負債準備	-	(19)	(19)
9月30日	<u>\$ 24</u>	<u>\$ 15,547</u>	<u>\$ 15,571</u>

負債準備分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動	\$ 1,552	\$ 2,546	\$ 1,783
非流動	15,821	13,906	13,788
	<u>\$ 17,373</u>	<u>\$ 16,452</u>	<u>\$ 15,571</u>

1. 賠償準備

本集團提供美容服務相關之負債準備，係參酌該美容服務之歷史經驗及有關統計資料予以估計。

2. 除役負債

依照適用之合約要求，本集團對承租之門市負有拆卸、移除或復原所在地點之義務，故依拆除、移除或復原所在地點預期產生之成本之現值認列為負債準備，本集團預計該負債準備將於租賃期間屆滿時發生。

(十四) 退休金

本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$6,652、\$6,183、\$19,279 及 \$17,493。

(十五) 股份基礎給付

1. 本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量(股)	合約期間	既得條件
現金增資保留員工認購	113.07.31	53,000	NA	給予日立即既得
員工認股權計畫	114.01.09	220,000	5.5年	註
員工認股權計畫	114.08.08	80,000	5.5年	註

註：員工服務屆滿 2 年至少可既得 20%；服務屆滿 3 年至少可既得 40%；服務屆滿 4 年至少可既得 70%；服務屆滿 5 年則可既得 100%；服務屆滿 2 年且達成績效條件最高可提前既得 100%。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	114年		113年	
	認股權 數量	加權平均 履約價格(元)	認股權 數量	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	-	-	-	-
本期給與認股權	300,000	62.40	53,000	68.00
本期執行認股權	-	-	(53,000)	68.00
9月30日期末流通在外認股權	300,000	62.40	-	-
9月30日期末可執行認股權	-	-	-	-

3. 本集團給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期存續 期間	預期股 利	無風險 利率	每單位 公允價 值(元)
現金增資保留 員工認購	113.07.31	89.14	68.00	31.37% (註1)	NA	0.00%	1.27%	21.16
員工認股權計 畫	114.01.09	59.60	62.00	14.71%~ 15.82% (註2)	4~5.5年	0.00%	1.53%~ 1.60%	7.55~ 10.05
員工認股權計 畫	114.08.08	63.50	63.50	14.61%~ 17.41% (註2)	4~5.5年	0.00%	1.28%~ 1.31%	8.89~ 12.28

註 1：係參考本集團最近半年股價作為樣本區間，計算預期波動率。

註 2：係以營業型態類似之同業之日報酬率年化標準差平均值，計算預期波動率。

4. 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因上開股份基礎給付交易產生之費用分別為\$187、\$1,121、\$477 及\$1,121。

(十六)股本

1. 民國 114 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為\$600,000，分為 60,000 仟股，實收資本額為\$494,473，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數(單位：仟股)調節如下：

	114年	113年
1月1日	43,630	39,900
股票股利	872	-
現金增資	4,945	3,730
9月30日	49,447	43,630

2. 本公司私募股票尚未補辦公開發行之情形如下：

私募訂價日	增資基準日	種類	私募股數 (仟股)	私募金額	截至民國114年 9月30日私募股數	備註
114年7月15日	114年7月29日	普通股	4,945	274,927	4,945	-

本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上櫃掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。

3. 本公司於民國 113 年 6 月 13 日經董事會決議，通過初次上櫃前現金增資發行新股案，增資股款扣除相關承銷手續費後計\$277,658，發行股數為 3,730,000 股，實際發行價格為每股新台幣 68~101 元，增資基準日為民國 113 年 8 月 12 日，業已於民國 113 年 8 月 21 日辦理變更登記完竣。
4. 本公司為引進策略投資人，提高公司競爭力、直接或間接拓展通路及提供多樣化產品，提升公司營運績效，擬辦理私募普通股及(或)私募國內無擔保可轉換公司債，預計於發行普通股或轉換後普通股不超過 8,000 仟股額度內辦理，私募總金額視實際發行價格暨實際發行股數而定，業已於民國 114 年 6 月 5 日經股東會決議通過；本公司已實際辦理私募普通股增資 4,944,733 股，每股新台幣 55.6 元，業已於民國 114 年 7 月 28 日收足股款，共計\$274,927，增資基準日為民國 114 年 7 月 29 日業已於民國 114 年 8 月 25 日辦理變更登記完竣。
5. 本公司於民國 114 年 6 月 5 日經股東會決議通過以民國 113 年度未分配盈餘\$8,726 轉增資發行新股，增資基準日為民國 114 年 7 月 27 日。

(十七) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 本公司資本公積之變動情形，請詳合併權益變動表之說明。

(十八) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補累積虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，惟法定盈餘公積累積已達本公司實收資本額時，不在此限。另依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有餘額，併同以往年度未分配盈餘，由董事會作成分派案，提請股東會決議後分派之。盈餘之分派得以現金股利或股票股利之方式為之。股利政策主要係考量公司目前及未來之各項投資資金需求、財務結構及規劃等情形，每年提撥分配股東股息紅利應不低於當年可供分配盈餘之百分之二十；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之百分之十。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. 本公司之盈餘分派情形如下：

本公司於民國 114 年 6 月 5 日及 113 年 6 月 20 日經股東會決議民國 113 年度及 112 年度盈餘分派情形如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
提列法定盈餘公積	\$ 10,083		\$ 8,307	
現金股利	43,630	1.00	39,900	1.00
股票股利	8,726	0.20	-	-
	<u>\$ 62,439</u>		<u>\$ 48,207</u>	

(十九) 營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品類別：

114年7月1日至9月30日	寵物食品 及用品	美容服務	合計
外部客戶			
合約收入	<u>\$ 742,926</u>	<u>\$ 42,520</u>	<u>\$ 785,446</u>
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$ 742,926	\$ -	\$ 742,926
隨時間逐步認列之收入	<u>-</u>	<u>42,520</u>	<u>42,520</u>
	<u>\$ 742,926</u>	<u>\$ 42,520</u>	<u>\$ 785,446</u>
113年7月1日至9月30日	寵物食品 及用品	美容服務	合計
外部客戶			
合約收入	<u>\$ 677,463</u>	<u>\$ 41,287</u>	<u>\$ 718,750</u>
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$ 677,463	\$ -	\$ 677,463
隨時間逐步認列之收入	<u>-</u>	<u>41,287</u>	<u>41,287</u>
	<u>\$ 677,463</u>	<u>\$ 41,287</u>	<u>\$ 718,750</u>

114年1月1日至9月30日	寵物食品 及用品	美容服務	合計
外部客戶			
合約收入	\$ 2,227,948	\$ 129,775	\$ 2,357,723
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$ 2,227,948	\$ -	\$ 2,227,948
隨時間逐步認列之收入	-	129,775	129,775
	<u>\$ 2,227,948</u>	<u>\$ 129,775</u>	<u>\$ 2,357,723</u>

113年1月1日至9月30日	寵物食品 及用品	美容服務	合計
外部客戶			
合約收入	\$ 1,990,577	\$ 123,432	\$ 2,114,009
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$ 1,990,577	\$ -	\$ 1,990,577
隨時間逐步認列之收入	-	123,432	123,432
	<u>\$ 1,990,577</u>	<u>\$ 123,432</u>	<u>\$ 2,114,009</u>

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
合約負債-	\$ 11,729	\$ 12,540	\$ 12,939	\$ 11,692
美容服務				
合約負債-	1,582	1,291	1,409	779
商品銷售				
合約負債-	2,567	1,557	1,672	1,706
客戶忠誠計畫				
其他	3,072	339	1,195	105
	<u>\$ 18,950</u>	<u>\$ 15,727</u>	<u>\$ 17,215</u>	<u>\$ 14,282</u>

(2) 期初合約負債本期認列收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
合約負債期初餘額本期認列收入	<u>\$ 1,540</u>	<u>\$ 320</u>
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
合約負債期初餘額本期認列收入	<u>\$ 11,638</u>	<u>\$ 10,768</u>

(二十) 利息收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
銀行存款利息	\$ 779	\$ 39
其他	86	21
	<u>\$ 865</u>	<u>\$ 60</u>

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行存款利息	\$ 1,553	\$ 597
其他	297	131
	<u>\$ 1,850</u>	<u>\$ 728</u>

(二十一) 其他收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
租金收入	\$ 1,094	\$ 2,426
政府補助收入	2,685	14
其他	1,018	1,409
	<u>\$ 4,797</u>	<u>\$ 3,849</u>

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 3,533	\$ 6,985
政府補助收入	2,902	1,870
其他	2,873	4,997
	<u>\$ 9,308</u>	<u>\$ 13,852</u>

(二十二) 其他利益及損失

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 801)	(\$ 74)
使用權資產轉租利益	1,949	-
租賃修改利益	-	519
什項支出	(200)	-
外幣兌換(損)益	481	11
	<u>\$ 1,429</u>	<u>\$ 456</u>

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 2,146)	(\$ 190)
使用權資產轉租利益	2,446	-
租賃修改利益	164	2,246
什項支出	(200)	-
外幣兌換(損)益	(310)	1,251
	<u>(\$ 46)</u>	<u>\$ 3,307</u>

(二十三) 財務成本

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 12	\$ 593
租賃負債利息	8,771	8,653
	<u>\$ 8,783</u>	<u>\$ 9,246</u>

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 199	\$ 2,335
租賃負債利息	25,995	24,876
	<u>\$ 26,194</u>	<u>\$ 27,211</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
員工福利費用	<u>\$ 148,353</u>	<u>\$ 139,440</u>
不動產、廠房及設備及使用權資產折舊費用	<u>\$ 87,200</u>	<u>\$ 78,536</u>
無形資產攤銷費用	<u>\$ 2,223</u>	<u>\$ 1,981</u>

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工福利費用	<u>\$ 438,965</u>	<u>\$ 413,420</u>
不動產、廠房及設備及使用權資產折舊費用	<u>\$ 256,300</u>	<u>\$ 224,461</u>
無形資產攤銷費用	<u>\$ 6,806</u>	<u>\$ 6,243</u>

(二十五) 員工福利費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 118,169	\$ 110,418
勞健保費用	14,484	13,365
退休金費用	6,652	6,183
董事酬金	765	535
股份基礎給付	187	1,121
其他用人費用	8,096	7,818
	<u>\$ 148,353</u>	<u>\$ 139,440</u>

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 350,012	\$ 331,703
勞健保費用	42,037	37,470
退休金費用	19,279	17,493
董事酬金	3,526	2,915
股份基礎給付	477	1,121
其他用人費用	23,634	22,718
	<u>\$ 438,965</u>	<u>\$ 413,420</u>

1. 依本公司民國 114 年 6 月 5 日股東會決議修訂後章程規定，依當年度稅前利益扣除分配員工酬勞及董事酬勞前之利益於彌補虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於百分之三，其中應提撥 10%~30%為基層員工酬勞分派；董監酬勞不高於百分之三。員工酬勞以股票或現金為之，董監酬勞以現金為之，並應由董事會以董事三分之二以上出席及出席董事過半數同意之決議行之，並於股東會報告。
2. 依本公司民國 114 年 6 月 5 日股東會決議修訂前章程規定，依當年度稅前利益扣除分配員工酬勞及董事酬勞前之利益於彌補虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於百分之三及董監酬勞不高於百分之三。員工酬勞以股票或現金為之，董監酬勞以現金為之，並應由董事會以董事三分之二以上出席及出席董事過半數同意之決議行之，並於股東會報告。
3. 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$465、\$265、\$2,650 及\$2,081；董事酬勞估列金額分別為\$465、\$265、\$2,650 及\$2,081，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工及董事酬勞係依截至當期止之獲利狀況均以 3%估列。

經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞分別為\$3,189 及\$3,189，與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。截至民國 114 年 9 月 30 日止，已分別發放\$3,189 及\$3,189。

4. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六)所得稅

1. 所得稅費用(利益)

(1)所得稅費用(利益)組成部分

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 3,950	\$ 65
扣繳及暫繳稅額	645	90
當期所得稅總額	<u>4,595</u>	<u>155</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(476)	(526)
其他：		
所得稅費用(利益)	<u>\$ 4,119</u>	<u>(\$ 371)</u>
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 8,441	\$ 1,335
扣繳及暫繳稅額	709	127
以前年度所得稅低(高)估數	(1,774)	(785)
未分配盈餘加徵	<u>1,925</u>	<u>1,746</u>
當期所得稅總額	<u>9,301</u>	<u>2,423</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>255</u>	(1,484)
所得稅費用	<u>\$ 9,556</u>	<u>\$ 939</u>

(2)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團無與其他綜合損益相關及直接借記或貸記權益相關之所得稅。

2. 本公司、四季全球貿易股份有限公司及八方國際寵物有限公司之營利事業所得稅經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十七) 每股盈餘

114年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 11,795	47,942	0.25
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 11,795	47,942	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
-員工酬勞	-	8	
-員工認股權	-	6	
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 11,795	47,956	0.25
113年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 8,840	42,766	0.21
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 8,840	42,766	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
-員工酬勞	-	3	
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 8,840	42,769	0.21

114年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 74,913	45,662	1.64
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 74,913	45,662	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
-員工酬勞	-	54	
-員工認股權	-	5	
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 74,913	45,721	1.64

113年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 65,708	41,392	1.59
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 65,708	41,392	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 -員工酬勞	-	27	
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 65,708	41,419	1.59

上述民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日加權平均流通在外股數，業已依民國 114 年度之盈餘轉增資比率追溯調整。

(二十八) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 58,959	\$ 75,874
加：期初應付設備款	8,775	8,256
減：期末應付設備款	(2,857)	(10,315)
本期支付現金	<u>\$ 64,877</u>	<u>\$ 73,815</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
股票股利	<u>\$ 8,726</u>	<u>\$ -</u>

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	其他應付款- 應付現金股利	短期借款	長期借款(註)	租賃負債(註)
114年1月1日	\$ -	\$ -	\$ 8,647	\$ 1,475,156
償還長期借款	-	-	(8,647)	-
租賃負債增加	-	-	-	211,774
租賃負債本金償還	-	-	-	(188,366)
租約修改及提前解約	-	-	-	(1,468)
股利宣告數	43,630	-	-	-
股利發放數	(43,630)	-	-	-
114年9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,497,096</u>

	其他應付款- 應付現金股利	短期借款	長期借款(註)	租賃負債(註)
113年1月1日	\$ 88	\$ 100,000	\$ 44,445	\$ 1,276,115
短期借款減少	-	(100,000)	-	-
舉借長期借款	-	-	26,000	-
償還長期借款	-	-	(60,985)	-
租賃負債增加	-	-	-	394,616
租賃負債本金償還	-	-	-	(163,186)
租約修改及提前解約	-	-	-	(58,772)
股利宣告數	39,900	-	-	-
股利發放數	(39,900)	-	-	-
113年9月30日	<u>\$ 88</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,460</u>	<u>\$ 1,448,773</u>

註：含一年內到期部份。

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
<u>關聯企業</u>	
斑尼菲國際股份有限公司(斑尼菲)	本公司之關聯企業(自民國113年11月30日起已非關係人)(註1)
騰達寵物股份有限公司(騰達寵物)	本公司之關聯企業
<u>其他關係人</u>	
佰研生化科技股份有限公司(佰研生化)	該公司董事長與本公司董事長為同一人(自民國114年9月1日起已非關係人)(註2)
展飛股份有限公司(展飛)	佰研生化之子公司(自民國114年9月1日起已非關係人)(註2)
冠閣實業有限公司(冠閣)	子公司八方國際40%之股東
騰勢股份有限公司(騰勢)	關聯企業騰達寵物之母公司
超能生化科技股份有限公司(超能生化)	該公司董事長與本公司董事長為同一人
陳樂維	本公司董事長
全體董事、總經理及主要管理階層	本集團主要管理階層及治理單位

註 1：自民國 113 年 11 月本集團未參與斑尼菲現金增資發行新股、辭任該公司法人董事，並於民國 113 年 11 月 30 日出售該集團部分股權，致持股比例由 24%降至 18.75%，經評估本集團對斑尼菲不具重大影響力，故該公司自該日起非為本集團之關係人，附註七(二)之揭露為民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之金額。

註 2：自民國 114 年 8 月 29 日起，因該公司董事會全面改選，本公司董事長未擔任該公司董事長，故該公司自該日起非為本集團之關係人，附註七(二)之揭露為民國 114 年 1 月 1 日至 8 月 31 日之金額。

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
商品銷售：		
其他關係人-超能生化	\$ -	\$ 5
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
商品銷售：		
其他關係人-超能生化	\$ -	\$ 15

2. 應收關係人款項

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款：			
其他關係人-超能生化	\$ -	\$ -	\$ 5

本集團對關係人之銷售價格及收款條件與非關係人並無顯著差異，對關係人之收款期間為月結 45 天至 60 天，對非關係人為月結 15 天至 90 天。

3. 進貨

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
商品購買：		
關聯企業-斑尼菲	\$ -	\$ 11,713
關聯企業-騰達	1,037	-
其他關係人-騰勢	6,345	-
其他關係人-佰研生化	1,782	11,690
其他關係人-展飛	-	856
其他關係人-冠閎	8,277	8,115
委託加工：		
關聯企業-斑尼菲	-	94
	<u>\$ 17,441</u>	<u>\$ 32,468</u>
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
商品購買：		
關聯企業-斑尼菲	\$ -	\$ 39,707
關聯企業-騰達	1,037	-
其他關係人-騰勢	6,345	-
其他關係人-佰研生化	3,951	21,873
其他關係人-展飛	1,194	4,259
其他關係人-冠閎	24,812	22,349
委託加工：		
關聯企業-斑尼菲	-	106
	<u>\$ 37,339</u>	<u>\$ 88,294</u>

4. 應付關係人款項

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付帳款：			
關聯企業-斑尼菲(註1)	\$ -	\$ -	\$ 6,777
關聯企業-騰達	1,061	-	-
其他關係人-騰勢	3,152	-	-
其他關係人-佰研生化(註2)	-	3,454	11,091
其他關係人-展飛(註2)	-	581	973
其他關係人-冠閎	5,972	6,913	6,222
	<u>\$ 10,185</u>	<u>\$ 10,948</u>	<u>\$ 25,063</u>

註 1：自民國 113 年 11 月 30 日起已非關係人，故期末應付帳款(關係人)餘額轉列至應付帳款(一般)項下。

註 2：自民國 114 年 9 月 1 日起已非關係人，故期末應付帳款(關係人)餘額轉列至應付帳款(一般)項下。

本集團向關係人進貨之價格及付款條件與一般供應商無重大差異，對關係人之交易條件為月結 45 天至 60 天，非關係人之交易條件為月結 14 天至 90 天。

5. 股利收入(表列採用權益法之投資減項)

本集團因投資關聯企業而獲配之股利收入明細如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
關聯企業-斑尼菲	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
關聯企業-斑尼菲	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,969</u>

6. 其他交易事項

(1) 行銷收入(帳列銷貨成本減項)

本集團因提供關係人行銷服務而產生之行銷收入(帳列銷貨成本減項)明細如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
其他關係人-展飛	\$ -	\$ 686
其他關係人-佰研生化	-	100
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 786</u>

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
其他關係人-展飛	\$ -	\$ 1,186
其他關係人-佰研生化	-	300
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,486</u>

(2) 其他應收款

因上述關係人交易而產生之其他應收款餘額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
其他關係人-展飛	<u>\$ -</u>	<u>\$ 866</u>	<u>\$ 623</u>

7. 關係人提供背書保證情形

民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之借款，係由本公司董事長-陳樂維以保證人名義為本公司提供擔保。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日
薪資及短期員工福利	\$ 380	\$ 2,665
股份基礎給付	114	-
	<u>\$ 494</u>	<u>\$ 2,665</u>
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
薪資及短期員工福利	\$ 9,085	\$ 8,041
股份基礎給付	259	-
	<u>\$ 9,344</u>	<u>\$ 8,041</u>

八、質押之資產

無。

九、重大或有事項及未認列之合約承諾

(一) 重大或有事項

1. 本公司針對前任董事長袁某於任職期間，利用此等職務之便將本公司資金任意挪用於私人花費之情事，本公司於民國 109 年 4 月 24 日向前任董事長袁某提起涉犯刑法背信罪等刑事訴訟，目前已提告部分所涉金額為

\$5,848，全案目前已由台北地方檢察署於民國 113 年 1 月 26 日起訴，現由台北地方法院刑事庭審理中。另本公司於民國 110 年度提起民事訴訟，該民事事件所涉金額為\$5,848，案件尚在審理中。

2. 本公司自請離職員工陳某提起民事訴訟，要求本公司交付信託股票案，現由台灣台北地方法院民事庭審理中，本案涉訟標的對本公司財務業務並無影響。

(二)重大未認列之合約承諾

1. 本集團已承諾但尚未開始之租賃，其未折現之租賃負債金額請詳附註六(八)之說明。
2. 本集團與部分供應商簽訂採購合約，本集團承諾按合約約定達一定採購數量，始得為獨家代理之資格。
3. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團內個體融資背書保證額度分別為\$0、\$0 及\$30,000，動用金額皆為\$0。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資產比率以監控其資本，該比率係按債務總額除以資產總額計算。

本集團於民國 114 年度之策略維持與民國 113 年度相同。於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團之負債資產比率請詳合併資產負債表。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

除下表所列外，本集團之金融資產(現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動及其他非流動資產-存出保證金及金融負債(應付帳款(含關係人)、其他應付款、租賃負債(流動/非流動)及長期借款(含一年內到期))之相關資訊請詳合併資產負債表及附註六。

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融負債</u>			
其他非流動負債			
-存入保證金	\$ 663	\$ 129	\$ 128

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照公司政策執行。本集團財務部透過與公司營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。本集團對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

- (A) 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- (B) 本集團管理階層已訂定政策，規定公司內管理相對其功能性貨幣之匯率風險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- (C) 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為台幣，另有子公司之功能性貨幣為美金)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產資訊如下：

114年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	57	30.45	\$ 1,736
人民幣：新台幣	212	4.27	905
紐元：新台幣	17	17.68	301

113年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	28	32.79	\$ 918
人民幣：新台幣	155	4.48	694
紐元：新台幣	17	18.47	314

113年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	18	31.65	\$ 570
人民幣：新台幣	154	4.52	697
紐元：新台幣	17	20.14	342

(D)本集團貨幣性項目因匯率波動之影響於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額請詳附註六(二十二)之說明。

(E)本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 17	\$	-
人民幣：新台幣	1%	9		-
紐元：新台幣	1%	3		-
113年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 6	\$	-
人民幣：新台幣	1%	7		-
紐元：新台幣	1%	3		-

B. 價格風險

(A)本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

(B)本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國114年及113年1月1日至9月30日之稅後淨利因來自其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少\$900及\$0。

C. 現金流量及公允價值利率風險

(A)本集團之利率風險來自長短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受公允價值利率風險。本集團模擬多項方案並分

析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位，以確認可能之最大損失係在管理階層所訂之限額內。

(B)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日，若借款利率增加(或減少)1%，在所有其他因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少(或增加)\$0 及 \$71，主要係因利率變動借款導致利息費用增加(或減少)。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自存放於銀行與金融機構之存款。亦有來自於經銷和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收票據及帳款。
- B. 本集團對於往來之銀行及金融機構，設定具有良好信用評等者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，公司與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，採用當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，作為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加之依據。當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- E. 本集團對已發生違約之金融資產會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷。
- F. 本集團納入為對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款的備抵損失，評估情形如下：

	未逾期	逾期 1-30天	逾期 31-60天	逾期 61-90天	逾期 90天以上	合計
<u>114年9月30日</u>						
預期損失率	0.40%	0.50%	0.60%	8.39%	100.00%	
帳面價值總額	<u>\$ 41,408</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 41,419</u>
備抵損失	<u>\$ 166</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 166</u>
	未逾期	逾期 1-30天	逾期 31-60天	逾期 61-90天	逾期 90天以上	合計
<u>113年12月31日</u>						
預期損失率	0.20%	0.30%	0.40%	0.50%	100.00%	
帳面價值總額	<u>\$ 32,439</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,439</u>
備抵損失	<u>\$ 65</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 65</u>
	未逾期	逾期 1-30天	逾期 31-60天	逾期 61-90天	逾期 90天以上	合計
<u>113年9月30日</u>						
預期損失率	0.20%	0.41%	3.49%	15.88%	100.00%	
帳面價值總額	<u>\$ 37,111</u>	<u>\$ 243</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 37,354</u>
備抵損失	<u>\$ 76</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 77</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

G. 本集團採簡化作法之應收票據及帳款備抵損失變動表如下：

	114年	113年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 65	\$ 239
預期信用減損損失(利益)	101	(162)
9月30日	<u>\$ 166</u>	<u>\$ 77</u>

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由本集團財務部予以彙總。集團財務部監控公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
浮動/固定利率			
一年內到期	<u>\$ 760,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 550,000</u>

C. 本集團無衍生性金融負債；非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，除下表所列者外，皆為一年內到期，其未折現合約現金流量金額與合併資產負債表所列金額相當。所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

<u>114年9月30日</u>	<u>1年以內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>	<u>合計</u>
<u>非衍生金融負債：</u>					
租賃負債(含流動及非流動)	\$ 287,650	\$ 262,630	\$ 627,398	\$ 443,573	\$1,621,251
<u>113年12月31日</u>	<u>1年以內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>	<u>合計</u>
<u>非衍生金融負債：</u>					
長期借款(含一年內到期)	\$ 3,367	\$ 3,238	\$ 2,345	\$ -	\$ 8,950
租賃負債(含流動及非流動)	273,286	245,747	605,944	482,391	1,607,368
<u>113年9月30日</u>	<u>1年以內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>	<u>合計</u>
<u>非衍生金融負債：</u>					
長期借款(含一年內到期)	\$ 3,378	\$ 3,249	\$ 3,122	\$ -	\$ 9,749
租賃負債(含流動及非流動)	267,599	242,233	595,755	474,432	1,580,019

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之非上市櫃股票的公允價值均屬之。

2. 本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、其他非流動資產-存出保證金、應付帳款(含關係人)、其他應付款、租賃負債(流動/非流動)、長期借款(含一年內到期)及其他非流動負債-存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。
3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

<u>114年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
-權益證券	\$ -	\$ -	\$ 90,000	\$ 90,000
<u>113年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>

資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
-權益證券	\$ -	\$ -	\$ 90,000	\$ 90,000

民國 113 年 9 月 30 日：無。

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。評價模型之產出係預估之計算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。

4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列式民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	114年	113年
	<u>非衍生性權益工具</u>	<u>非衍生性權益工具</u>
1月1日(即9月30日期末數)	\$ <u>90,000</u>	\$ <u>-</u>

註：民國 113 年萬達寵物事業股份有限公司因喪失重大影響力，將表列「採用權益法之投資」轉列「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動」之說明，請詳附註六(六)說明。

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

<u>114年9月30</u>	<u>公允價值</u>	<u>評價技術</u>	<u>重大不可觀察輸入值</u>	<u>區間 (加權平均)</u>	<u>輸入值與 公允價值關係</u>
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	<u>\$ 90,000</u>	收益法	不具控制性折價	24.64%	不具控制性折價越高，公允價值愈低
			缺乏可銷售性市場之折價	14.35%	缺乏可銷售性市場之折價越高，公允價值愈低
<u>113年12月31</u>	<u>公允價值</u>	<u>評價技術</u>	<u>重大不可觀察輸入值</u>	<u>區間 (加權平均)</u>	<u>輸入值與 公允價值關係</u>
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	<u>\$ 90,000</u>	收益法	不具控制性折價	24.64%	不具控制性折價越高，公允價值愈低
			缺乏可銷售性市場之折價	14.35%	缺乏可銷售性市場之折價越高，公允價值愈低

民國 113 年 9 月 30 日：無。

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若淨資產增加或減少，對本集團之其他綜合(損)益無重大影響。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表三。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：無此情形。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團之應報導部門係以銷售方式做為區分；通路事業處主要實體銷售寵物食品及用品與提供寵物美容服務，電商事業處主要以網路銷售寵物食品及用品。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營運部門之會計政策與合併財務報表附註四所述之重要會計政策之彙總說明相同。本集團營運決策者係依據營業淨損益評估各營運部門之績效。

(三) 部門損益資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>通路事業處</u>	<u>電商事業處</u>	<u>總計</u>
企業外部客戶收入	<u>\$ 2,233,035</u>	<u>\$ 124,688</u>	<u>\$ 2,357,723</u>
應報導部門別(損)益	<u>\$ 91,270</u>	<u>\$ 8,491</u>	<u>\$ 99,761</u>
<u>113年1月1日至9月30日</u>			
企業外部客戶收入	<u>\$ 1,972,060</u>	<u>\$ 141,949</u>	<u>\$ 2,114,009</u>
應報導部門別(損)益	<u>\$ 65,441</u>	<u>\$ 9,509</u>	<u>\$ 74,950</u>

(四) 部門損益、資產與負債之調節資訊

1. 本集團向主要營運決策者呈報之部門外部收入及損益資訊，與合併綜合損益表內之金額，採用一致之衡量方式。應報導部門(損)益與繼續經營部門稅前淨利調節如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
應報導部門別(損)益	\$ 99,761	\$ 74,950
營業外收入及支出合計	(15,216)	(8,334)
繼續經營部門稅前(損)益	<u>\$ 84,545</u>	<u>\$ 66,616</u>

2. 提供予主要營運決策者之總資產金額，與資產負債表之資產採一致之衡量方式，且本集團應報導部門資產等於總資產，無須調節。

萬達寵物事業股份有限公司及子公司
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
民國114年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
萬達寵物事業股份有限公司	非上市櫃公司股票-斑尼菲國際股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	2,250,000	\$ <u>90,000</u>	18.75%	\$ <u>90,000</u>	

萬達寵物事業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年1月1日至民國114年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

			交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收（付）票據、帳款			備註
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率		
萬達寵物事業股份有限公司	四季全球貿易股份有限公司	子公司	進 貨	\$ 210,909	14%	預付貨款	按雙方議定	正常	\$ -	-	-	
四季全球貿易股份有限公司	萬達寵物事業股份有限公司	母公司	（銷 貨）	（ 210,909）	（100%）	預收貨款	按雙方議定	正常	-	-	-	

萬達寵物事業股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國114年1月1日至民國114年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

交易往來情形							
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收 或總資產之比率(註3)
0	萬達寵物事業股份有限公司	四季全球貿易股份有限公司	母公司對子公司	進貨	\$ 210,909	預付貨款	9%
0	萬達寵物事業股份有限公司	四季全球貿易股份有限公司	母公司對子公司	預付貨款	45,779	預付貨款	1%

註1: 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：
(1). 母公司填0。
(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2: 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：
(1). 母公司對子公司。
(2). 子公司對母公司。
(3). 子公司對子公司。

註3: 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4: 個別交易金額未達1仟萬以上，不予揭露。

萬達寵物事業股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國114年1月1日至民國114年9月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額(註1)		期末持有			被投資公司本期	本期認列之投資	
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	(損)益	(損)益	備註
萬達寵物事業股份有限公司	四季全球貿易股份有限公司	台灣	寵物食品及用品批發	\$ 1,000	\$ 1,000	100,000	100	(\$ 6,388)	\$ 5,727	\$ 5,198	
萬達寵物事業股份有限公司	八方國際寵物有限公司	台灣	寵物食品	600	600	-	60	719	158	114	
萬達寵物事業股份有限公司	騰達寵物股份有限公司	台灣	寵物食品及用品批發	4,500	-	450,000	30	4,366	(448)	(134)	
萬達寵物事業股份有限公司	萬寵投資股份有限公司	台灣	投資控股	20,000	-	2,000,000	100	20,000	-	-	

註1:係以歷史匯率揭露。